

# 小規模事業者景気動向調査

(令和元年10月～12月の景況)

北勢商工会広域連合

## 1 調査概要

調査時期	令和元年11月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業23社 建設業20社 小売業27社 サービス業30社 回答率100%)

### 2-1 総論

政府の令和元年11月における月例経済報告では、輸出を中心に弱さが長引いているとしている。特に、企業収益に関し、10月期の「高い水準で底堅く推移している」という表現から「製造業を中心に弱含んでいる」との表現に変更されている。この要因として、世界的に通商問題が緊張していること、中国経済の先行き不安、英国のEU離脱の行方といった不安状況に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向をあげている。個人消費に関しては、台風19号等の影響もあって、新車販売台数と家電販売は、このところの持ち直しの動きに足踏みがみられるとの表現がある。

実際の新車販売を見ると、日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の発表では、11月の国内の新車販売は38万5859台で、前年同月より12.7%減少し、10月の24.9%減に続き2か月連続で大幅なマイナスになっている。また、財務省が発表した7月～9月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の売上高が前年同期比2.6%減となっており、2016年7月～9月期以来3年ぶりの減少となり需要減が明らかになるとともに、経常利益も5.3%減で2四半期連続のマイナスとなるなど、数値的にも弱含みの内容が裏付けられている。

中小企業に関する数値をみると、中小企業基盤整備機構が実施した中小企業景況調査(全国1万9000社対象)によれば、中小企業の業況は緩やかな改善基調の中にも一服感がみられるとし、2019年7-9月期(消費税増税直前期)の全産業の業況判断は3期連続で低下している。また、全産業の資金繰りも2期連続低下している。この原因としても、天候不順、米中貿易摩擦が指摘されているのに加え、キャッシュレス還元事業導入による駆け込み需要の減少、人件費の高騰などを挙げている。

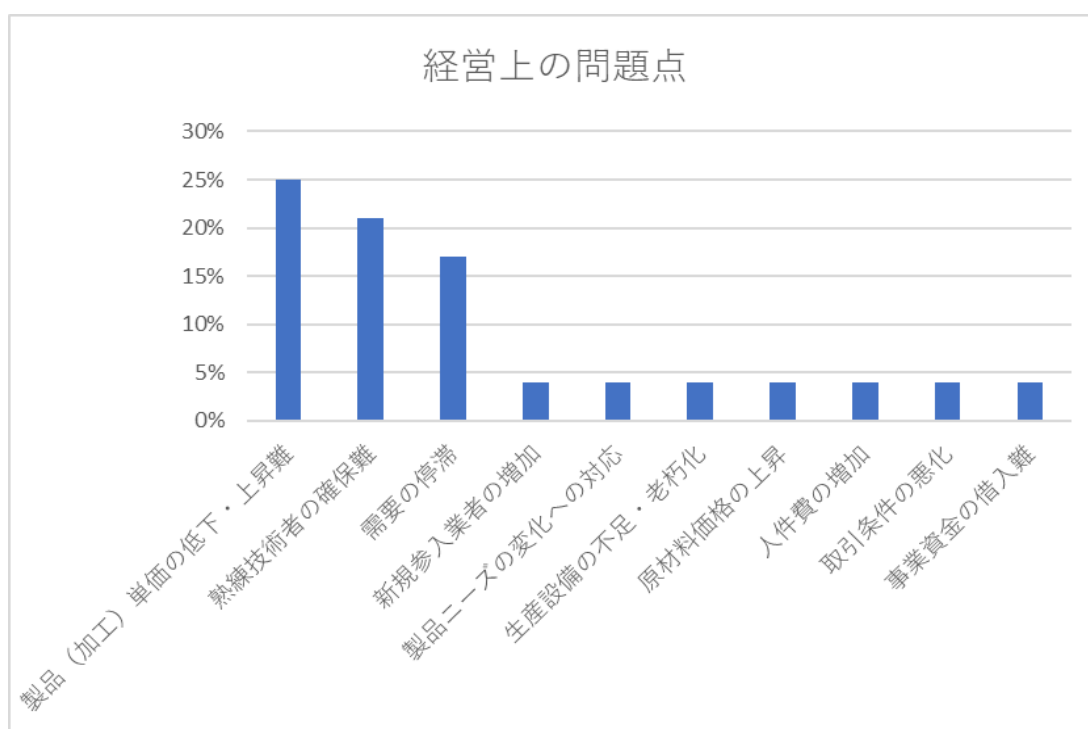
これらの全国的な景況を前提に、三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証してい

くことになる。

以下、北勢の商工会地域に関する今期（令和元年10月から12月）の業況を、前年同期（平成30年10月から12月）と前期（平成31年7月から令和元年9月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和元年10月から令和元年12月を、「前年同期」とは平成30年10月から12月を、「前期」とは平成31年7月から令和元年9月をいう。また、DI値に関しては、（1）好転（2）不変（3）悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

## 2-2 製造業



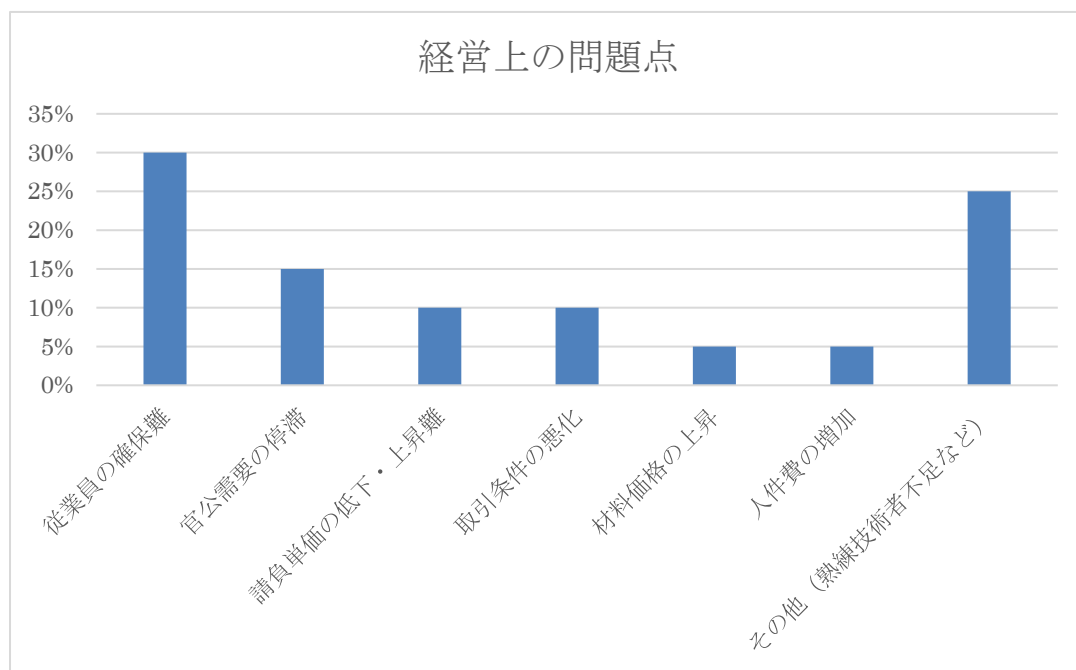
（1）今期の業況について、半数の企業が悪いと回答している。前年同期と比べ、半数の企業が悪化していると回答し（好転しているとは1社のみ）、前期と比べても悪化していると回答している。経常利益についても前年同期と比較すると半数の企業が悪化したと回答し、来期の見通しも半数の企業が悪化すると回答している（好転すると回答した企業はなかった）。資金繰りに関しても同様に、前年同期とくらべて好転していると回答している企業はなく、来期の見通しも暗いと回答している企業がほとんどである。今回回答した企業の中では、輸出額はほぼ変わらないと回答する企業がほとんどであった。来期の業況の見通しに関して、前年同期と比べると過半数の企業が悪化すると回答しており、依然、現状や先行きを不安視する企業が多いといえる。

以下、各調査事項を検討すると、売上額は前年同期及び前期と比べて悪化していると

回答する企業が多い。また、来期の見通しも悪化すると回答する企業がほとんどであった。しかし、原材料仕入単価についてはほとんど変化がないと回答する企業がほとんどで、原材料仕入単価の高騰が企業経営を圧迫している状況が落ち着いてきているといえる。受注が伸び悩み、機械稼働率が悪くなるなど、引き合いが減ってきていると回答する企業がみられる。

(2) 以上より、前回の調査に比べると製造業の景況は更に悪化しているといえ、製造業全体での景気は、減速傾向が加速しているといえる。今期の景況はよいとする企業も若干あるが、台風被害に伴う特需があったことを理由に挙げている企業もあり、現状や先行きに不安を抱く企業が未だ多いことから、引き続き注意を要する状況が継続しているといえる。

### 2-3 建設業

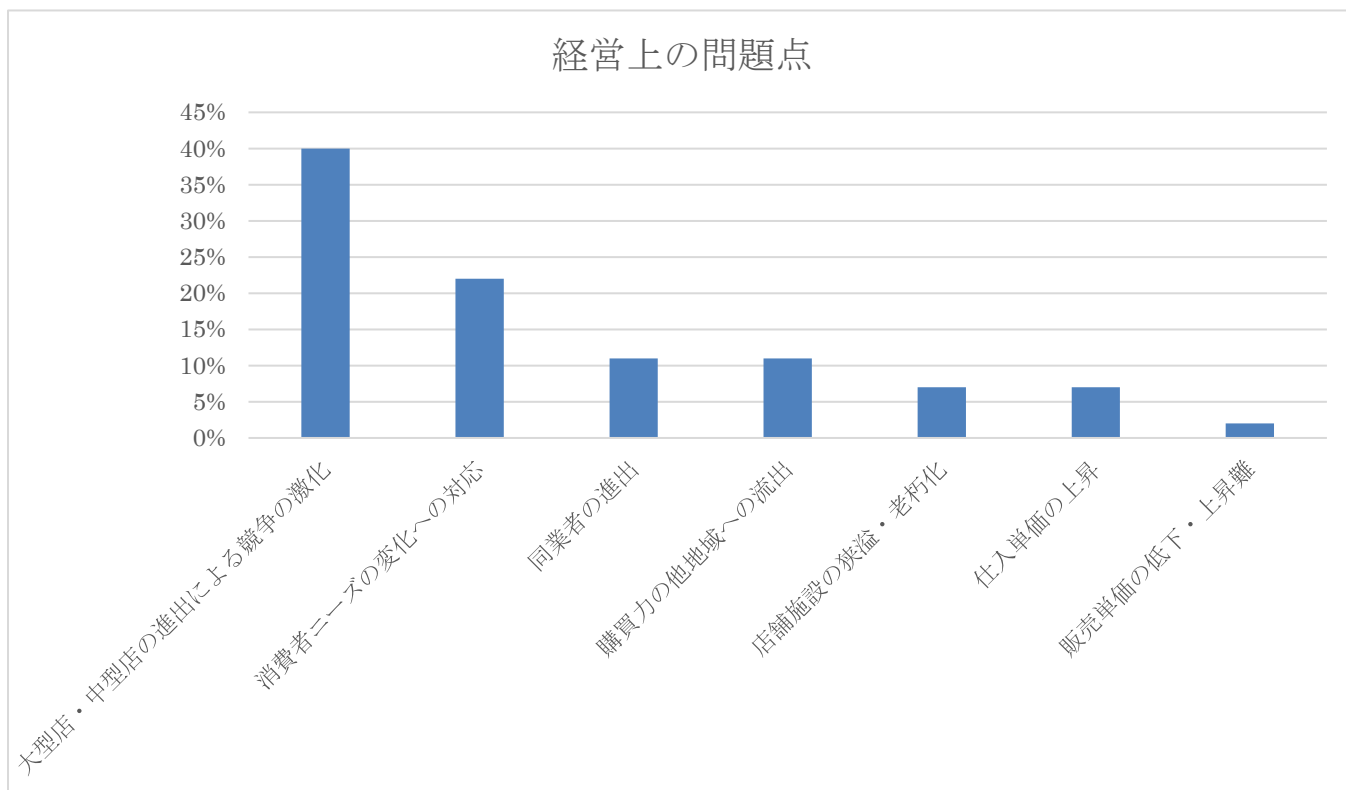


(1) 建設業の今期の業況に関しては、ほとんどの企業が変化ないと回答している。経常利益は半数の企業が変化なしと回答した一方、好転していると回答した企業も半数近くおり、採算性は引き続き好調といえる。ただ、従業員については半数近くの企業が不足していると回答し、年齢層を問わず依然として人手不足が深刻であるといえる。

以下、各調査事項を検討しても、完成工事額については、前年同期及び前期と比べてほぼ変化がないといえる。資金繰りも変化がなく、受注も比較的好調に推移しているといえる。一方で、災害復旧関連の公共工事の入札が多くみられるが落札が困難になってきていると回答する企業があるなど、今後の景況を不安視する回答が一部にみられた。

(2) 以上の結果から、建設業に関する景況は、今期も好調な景気を維持しているが、人手不足が深刻な状態に変化がない状態である。

## 2-4 小売業



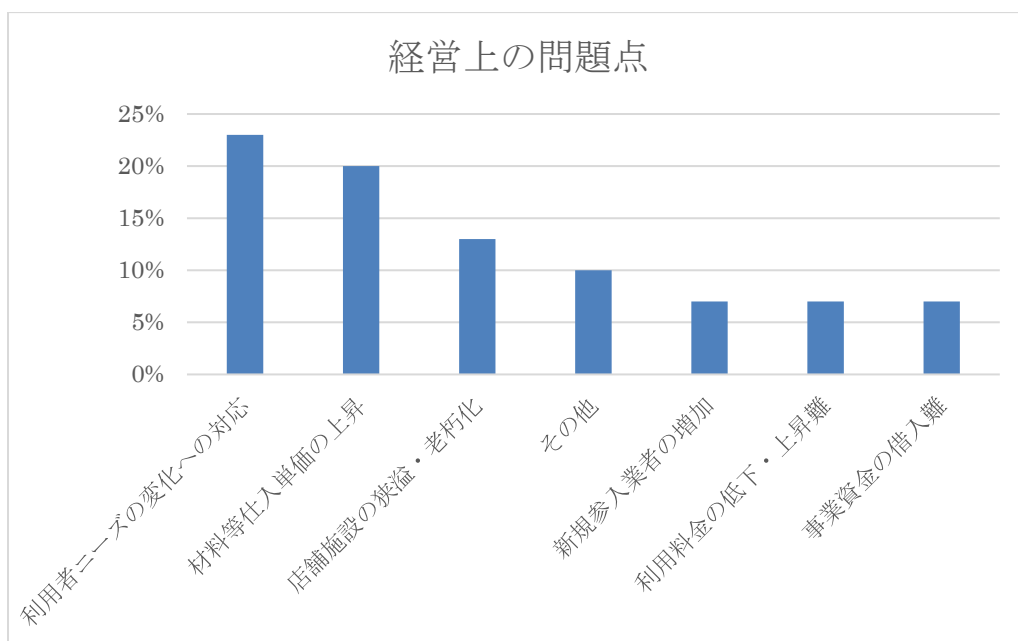
(1) 今期の業況に関し、過半数の企業は変化がないと回答しているが、残りの企業はすべて悪化していると回答し、好転しているとする企業はない。経常利益については変化がなく、人手不足も前回の調査時と比べると解消している。

以下、各調査事項を検討すると、売上額は前年同期及び前期と比べて悪化しているとする企業がほとんどである。客単価も悪化しているとする企業が多く、商品仕入れ単価が増加しているとする企業が増えている。その他は、ほとんどの項目で「不変」とする企業が多い。小売業に関しては、前回の調査から引き続き厳しい状況が長期間継続していると考えられる。

(2) 以上の結果から、小売業に関しては、継続して厳しい業況が続いているといえる。今後は、消費税増税で購買意欲が削がれているのではないかという意見があり、消費税増税の影響もうかがわれる。また、小売業はキャッシュレス決済によるポイント還元策の影響を受ける業種と考えられるが、キャッシュレスでの支払いが多くなることで資金繰りが厳しくなったとする意見があった。販路開拓の必要性を感じているが、現実的には難しいと考えている企業が見受けられることから、商工会の重点的な支援が必要である

といえよう。

## 2-5 サービス業



(1) 今期の業況に関しては、ほとんどの企業は変化がないと回答している。前年同期に比べるとDI値は13ポイント減少しているが、前期と比べるとほとんどの企業は変化がないと回答しており、来期の見通しもほとんど変化がないという回答であった。

以下、各調査事項を詳細に検討すると、3分の1の企業は売上額が前年同期と比べて減少したと回答した。前期と比べると変化がないと回答する企業がほとんどであることから、売上額は減少傾向が継続しているといえる。客単価・利用客数とも前期と比べて変化がないと回答する企業がほとんどであることから、サービス業に関しても、小売業同様、厳しい状況が継続していると考えられる。

(2) 消費税増税に関し、9月期に駆け込み需要があったと回答する企業が見受けられた。また、利用者が料金の値下げを要望することが増えたとする意見があったことなどから、サービス業に関しても消費税増税の影響を受けている可能性が見受けられる。コンサルタント業など情報を売りにしているサービス業の中には、インターネットで情報が誰でも取得できることに脅威を感じている企業もある。固定客が離れないようなサービスを始めるが新規顧客の確保が難しく利用者ニーズの変化への対応に苦慮していると回答する企業もある。また、同業他社との競争が厳しくなっている傾向にあるといえる。この分野にも、小売業と同様に、顧客の新規開拓や他社との差別化が要求されているといえる。

### 3 まとめ

経済産業省が発表した10月の商業動態統計によると、小売業の販売額は前年同期比7.1%減少している。減少幅は前回の消費税増税後の2014年4月より大きいとされる。気温の上昇による冬物衣料の販売不振など、季節による影響はあるが、消費税増税の影響は数値からも明らかであるといえる。

一方、コンビニエンスストアに関しては、キャッシュレス決済のポイント還元事業の効果もあり、販売額が3.3%増加している。キャッシュレス決済によるポイント還元策は、1日あたりの平均還元額が約12億円と想定を上回って推移している。政府は、来年6月末まで制度を続けるため、約2800億円を計上した今年度当初予算に加えて予算を上積みする方向で調整を図るなどの中小企業支援策を打ち出している。事前の予想のとおり、キャッシュレス決済に対応できる企業とそうでない企業とで明暗が分かれているようである。事業の対象となる店は全国で200万店舗とされているが、還元を受けられる事業所の数は86万店舗で、まだ4割程度しか対象となっていないことから、キャッシュレス化に対する支援が引き続き必要と考えられる。

この他にも、ものづくり補助金の規模がほぼ維持される見通しであることも、中小企業にとって追い風となるであろう。

なお、今回の景況調査でも、人手不足を問題点として挙げる企業が依然として多かった。パートタイム労働法が改正され、正規労働者と非正規労働者との間で不合理な待遇差を設けることが禁止されるなど、働き方改革が進んでいる。この規定は中小企業にも2021年4月1日から施行されることになっている。これら働き方改革の対応次第では、更なる人手不足と人件費の更なる高騰を懸念する企業もある。人手不足に対する対応について、大手企業では営業時間を短縮するなど、従業員の仕事方に配慮する方向で調整を図る動きがある。今回の調査でも、営業時間を短縮したが売り上げ自体は変化がなかったと回答する企業もあることから、これら大手企業の動きは小規模事業者にも参考になるところがある。

以上